

トルコ4月金融政策委員会 ～中央銀行はインフレ見通しの悪化を懸念～

2017年4月27日

お伝えしたいポイント

- ・ 4月の金融政策委員会では、後期流動性貸出金利を0.50%引き上げた。
- ・ 中央銀行はインフレ動向を注視し、引き締め金融政策姿勢を維持。
- ・ 国民投票を終え、足元のトルコの金融市場は堅調に推移。

<3月に続き、後期流動性貸出金利のみを引き上げ>

4月26日(現地、以下同じ)に開催された金融政策委員会では、1週間物レポ金利やコリドーの上下限金利は据え置かれたものの、3月に引き続き、後期流動性貸出金利については0.50%引き上げ12.25%とすることが決定されました。トルコ中央銀行は、1月中旬より、従来主要な流動性供給手段であった1週間物レポ金利や翌日物貸出金利での資金供給を制限し、後期流動性貸出金利での貸し出しに誘導することで、市場金利を引き上げる政策を採ってきました。事前の市場予想では意見が割れていましたが、約半数は、後期流動性貸出金利の引き上げを見込んでいました。

<必要なら一段の金融引き締めも>

声明文では、2016年11月以降の通貨安などによる価格上昇圧力や食料品価格の変動が最近のインフレ率の加速要因となっており、足元の高いインフレ水準が強気の価格設定姿勢に繋がるリスクを指摘しました。こうした環境を受け、中央銀行はインフレ見通しの悪化を抑えるために金融引き締めを強化することを決定しました。また、必要ならば一段の金融引き締めを実施するとし、引き締めの金融政策姿勢はインフレ見通しに大きな改善が見られるまで継続する旨も示されました。

主要政策金利等の推移



(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

※加重平均資金供給金利は、トルコ中央銀行による民間金融機関等への資金供給オペの実績を元に各資金供給オペの供給量で応札金利を加重平均した物です。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

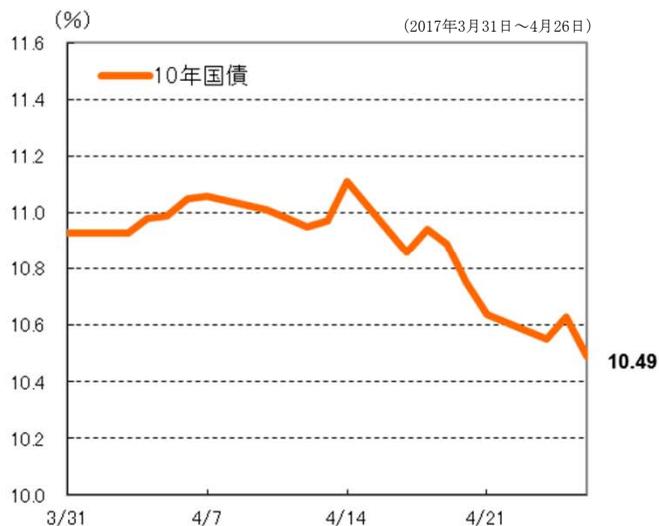
<足元のトルコ金融市場は堅調に推移>

金融政策委員会の決定を市場は好感し、26日の債券市場では長期中心の金利低下となり、トルコ・リラについては対円、対米ドルで上昇する局面もありましたが、前日比で見るとほぼ横ばいでの推移となりました。

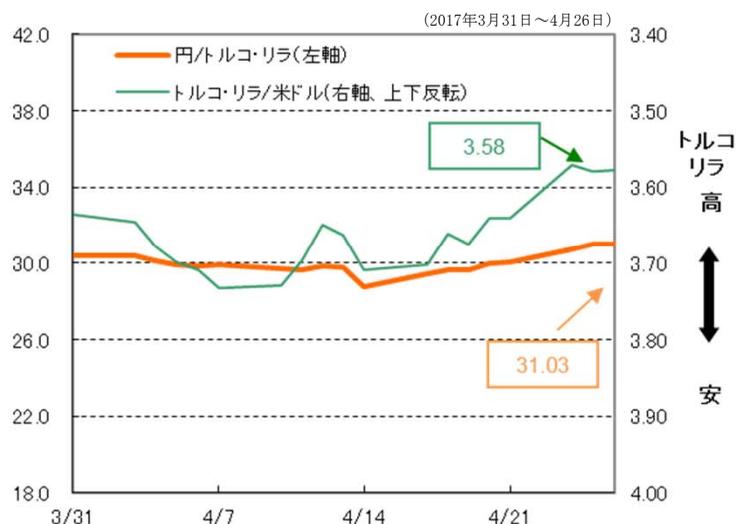
足元のトルコ金融市場は、16日に行われた大統領権限拡大などを含む憲法改正の是非を問う国民投票で、憲法改正賛成派が接戦ながら勝利したことを受けて政治的不透明感が後退しており、堅調な推移となっています。

2016年のトルコ経済はクーデター未遂事件による混乱や治安悪化に伴う観光業の不振などを背景に減速しましたが、2017年はユーロ圏の成長加速やロシアとの関係改善などを背景に緩やかな回復基調にあると考えています。2011年にトルコ政府は、建国100周年を迎える2023年までに経済規模で世界10位に入ることなど、意欲的な目標をVision2023として発表しています。今後、さらに影響力を拡大したエルドアン大統領は、強力なリーダーシップの下、さまざまな構造改革を断行し、トルコの経済発展を推進していくことが期待できます。

10年国債金利の推移



トルコ・リラの為替推移



(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のトルコに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

トルコ国民投票で憲法改正賛成派が勝利(2017年4月17日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170417_1.html

トルコ中央銀行が利上げを実施 (2017年1月25日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170125_1.html

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会